

1920（大正 9）年から 1930（昭和 5）年の大衆社会状況 －昭和初期の都市大衆と農村民衆の生活水準について

小山 昌宏

(2007. 10. 31 受)

【キーワード】 俸給生活者 学歴社会 ジャーナリズム 労働運動 モダン生活

はじめに

本稿は、日本の東アジアへの対外侵略にいたる戦争前期（昭和初期）を日本の近代国家第 3 形成期の初期（1920～1935）⁽¹⁾ と位置付け、その時代に大衆社会がどのように変貌を遂げたかについて言及する。それは、農村社会の疲弊と都市社会の荒廃を政治的に「救済」しえない政府を追認し、きたる「戦争」におびえる庶民の時代感覚について論述するものである。

大衆発生の条件は、一般に農耕社会から産業社会への移行にともなう農村から都市への人口流入、都市における労働者階級の成立を前提にし、大衆社会の出現は、資本主義社会を維持する官僚組織の強化、商品の大量生産・販売・消費による生活様式の画一化、情報資本として発展するマスコミ・交通資本の発達を前提にする。このような国民国家形成期における社会変動に対応するために、大衆は労働者階級を代表として、時の政府の政策に力を及ぼし、大衆自身の生活水準の向上、教育機会の取得、余暇時間の増加、精神的富の入手（知識・教養・情報の一般化）など、大衆自らの文化生活の前提を整えることになる。

日本の大衆は、明治後期の資本主義制度の定着による都市社会の形成の中から漸次出現し、大正期の軽工業から重化学工業の移行期に入り、その消費生活に根ざした大衆文化を開花させた。

しかし、大正初期にはそうした消費生活を満喫する「大衆」の存在は、まだわずかであり、多数の都市大衆と農村民衆の生活は大変質素であり、少なくない人々は貧困と飢餓に苦しんでいたのである。大正 9（1920）年から昭和 5（1930）年の 10 年間に経済発展を遂げた日本であったが、それでも国内総生産（GDP）はまだアメリカの 1/7 ほど、世界貿易市場に占める割合も 3% ほどであり、依然として農業国の位置にあった。

1918年の米騒動をきっかけに、大正デモクラシーが発揚し、都市部では労働組合の結成、無産者政党の結成が進んだが、そうした運動に対して用意されたのが治安維持法による「デモクラシー」の否定であった。軍国主義と官僚主義が結びついた資本主義国家形成期の権力発動は、第一次世界大戦からアジア大陸への侵攻をとおして、大衆「民主主義」形成（立憲民主主義）を助長するよりは、むしろ皇民化政策のもとで「少国民」を育成し、教育勅語の渙発による国民統制、メディアの操作と圧力による世論統制を通して「民衆管理」をおこなう方向に進展した。

このような国家支配層による政治的牽引下には、大衆の生活水準はいかに保たれたのだろうか。

昭和初期の大衆と民衆 都市大衆と農村民衆の階層構成

大正9（1920）年時の日本の総人口5,596万人は、昭和5（1930）年には6,445万人へと10年間で849万人増加している⁽²⁾。農林業従事者は、大正9年と昭和5年では1,500万人とほぼ変化がなく、大正9年では、製造業500万人、商業・サービス業従事者700万人、計1,200万人の非農林業従事者は、昭和5年にはそれぞれ600万人、880万人、計1,480万人と製造業・商業・サービス業従事者は280万人増加している。このことから、増加人口849万人の中心は、ほぼ製造業・商業・サービス業従事者とその家族であることが見込まれる⁽³⁾。

製造業・商業・サービス業などの第二次・第三次産業人口の増加は、必然的に都市部へのますますの人口集積をもたらした。都市住民を中心とする労働者数は、大正9（1920）年の466万人（総人口の11.9%）が、昭和5（1930）年には857万人（総人口の13.3%）へと391万人も増加している。また、第二次・三次産業人口の増加にともない、都市部における新中間層（医者・教員・技師・記者などサラリーマン及び自由業者）も、大正9年の79万7,000人が、昭和5年には、88万9,000人に増加している⁽⁴⁾。

大正9（1920）年の六大都市人口763万人（東京335万人、大阪176万人、京都70万人、神戸64万人、名古屋61万人、横浜57万人 総人口の13.6%）は、昭和5年（1930）年には、1094万人（東京540万人、大阪245万人、京都76万人、神戸79万人、名古屋91万人、横浜63万人 総人口の16.9%）へと⁽⁵⁾331万人増加し、10年間の全労働者増加数391万人に対して74%を占めている。大正後期から昭和初期の10年間に、都市への人口集積は、六大都市以外の都市人口の増加を含めて、労働者階層を中心にさらに進んだとみてよいだろう。

それでは次に、支配階級（貴族階級、資本家階級・地主・恩給生活者）、旧中間層（自営商工業者・職人）、農村の人口構成の推移をみてゆきたい。大正9（1920）年には、天皇、皇族、貴族、勅奏仕官などが3万8,000千人、地主（五町歩以上所有者）が17万3,000人、資本家（資本金10万円以上・雇用人5人以上）が30万6,000人、恩給生活者が3万4,000人、計55万3,000人が、昭和5（1930）年には、それぞれ順に、4万6,000人、16万3,000人、38万4,000人、5万7,000人と、計65万人へと推移している。支配階級は10年間に9万7,000人増加している。自営商工業者・職人層などの旧中間層（営業税免税者）は、大正9年には64万3,000戸から昭和5年には85万9,000戸へと21万6,000戸増加（家族労働者を含めれば推定45万人）、非免税者である自営商工業者数は、91万1,000戸から44万2,000戸へと46万9,000戸（家族労働者を含めると92万人）減少している。この数字は、零細自営商工業者の没落による労働者階層への人口流入と考えることができる。農林業（漁業）従事人口は、大正9年と昭和5年の10年間、ほぼ1,500万人であるが、元々小規模経営である旧中間層をなす自作農17万7,500戸・小作農380万2,000戸、計557万7,000戸（1世帯あたり2.68人）から、自作農194万戸・小作農385万7,000戸、計579万7,000戸（1世帯あたり2.58人）へと、自作農16万5,000戸・小作農5万5,000戸が、それぞれ増加していることから、1世帯あたりの農業従事者が減少していることが窺われる⁶⁾。

以上の統計から理解できることは、大正9年から昭和5年までの10年間に、支配階層人口の9万7,000人増加（17.5%）、新中間層（医者・教員・技師・記者などサラリーマン及び自由業者）9万2,000人増加（11.5%）、商業・サービス労働者102万人増を含む労働者階層の391万人増加（46%）に対して、旧中間層（自営商工業者）47万人（推定）減少（-16.1%）、農林業従事者人口が横ばいの状態であることがわかる。都市部での労働者人口の増加が特徴的ではあるが、産業別就業者数を見渡すと第一次産業（農林漁業）が53.8%から49.7%へ、第二次・三次産業（工業・商業・サービス業）が46.2%から50.3%へと変動の兆しがみられるが、依然として農村人口と都市人口が拮抗していることが伺われる。

しかし特徴的なことは、この大正後期から昭和初期の10年間に政府の「官僚主義」を深め、資本主義体制が国際競争を経験しながら発展し、資本家階級（30万6,000人から38万4,000人）が、地主階級（17万3,000人から16万3,000人）を追い抜き、労働者階級（466万人から857万人）が小作貧農階級（380万2,000戸から385万7,000戸）に追いつく時期にあることである。農村に対する都市の優位性が、人

口の面からも確立され始める時期なのである。それは、産業資本との結びつきを強めた政府が、世界恐慌と欧米列強との植民地争奪戦を展開する独占資本主義体制への移行を選択する時期であり、農村から都市へと人口が流出するとともに、逆に経済恐慌により人口が都市から農村へと流動化する不安定な時代を迎えたことを意味したのである。

第一次世界大戦後の金融恐慌（1920年）と世界恐慌（1929年）の国民経済への影響

1918（大正7）年に第一次世界大戦が終結すると、戦争による好景気を享受していた日本は、欧州の工業生産開始による商品価格暴落の影響を被り、「商品」輸出に関係する海運業、造船業の景気後退を招き、それは金融業にも波及したため株価は著しく急落した。1919年には、日本はアメリカの好況に支えられ、欧州の復興が弱含みのために世界市場での競争を優位にすすめた。一時は戦時中に勝る好況を受け、輸入超過はあるものの国際収支を黒字に転換し、国際的な信用をかちとり著しい投機を受け入れる体制が整った。この国際市場の不安定さは、欧州の経済復興、植民地の現地生産により拍車がかかり、元々狭い国内市場において、企業の過剰投資、工業ラインの遊休から慢性的な労働者の失業を生み出していった。

第一次世界大戦中に縮小した国際市場を上回る生産能力を拡大させた日本は、たちまち供給過剰に陥り、1920（大正9）年に株式相場の急落に続き、物価の暴落をもたらした。1年間に物価の下落率は40%を越え、工業生産額は58億6,900万円から52億2,600万円へ、貿易収支の輸入超過額は4億3,730万円から4億4,050万円へと悪化し、銀行・企業の減資額は8,859万円から3億4,942万円に急増した⁽⁷⁾。

このような状況は、1920年以降、欧州が経済的安定期に入り、すみやかに金本位制に移行し、大正12（1923）年の関東大震災によって経済的打撃を受けたにもかかわらず、金本位制を目指した政府の無理な取り組みが招いた結果であった。財政緊縮、公募債停止、企業救済策抑制は、政府資金（税金）の投入によって生かされていた諸企業を連鎖倒産させ、多数の弱体企業に資金を貸与していた銀行を破綻させたのである。昭和2（1927）年には、いよいよ金融恐慌が発生し、日本は未曾有の経済恐慌を経験する。その流れは、1929年10月24日のニューヨーク株式市場の大暴落にはじまる世界恐慌へとつらなり、その波及効果を受け日本経済はいよいよ太刀打ちならなくなっていく。

1920年から1929年の間に、政府は大局的にはこの恐慌の影響による経済破綻を防ぐために、大枠で資金を日本銀行に融通させ、民間銀行・企業救済策をおこなっ

た。流動的な人員整理、工場閉鎖はあったものの、10年間に民営工場職工数は155万4,727人から182万5,622人へと27万人(17%)増員し、官営工場職工数は18万7,864人から26万4,764人へと7万6千人(40%)増員したのである。民間、官営工場労働者数は、総数で10年間に174万2,591人から208万9,786人へと34万7,195人(28%)へと増員している。しかし炭坑労働者数が、1920年には43万9,159人だったものが1929年には28万6,964人へと15万2,195人(約50%)もの人員整理がされていることをみると、この10年間の全国工業労働者数は、218万1,750人から237万6,750人へと19万5,000人(9%)の増加にとどまっている。なおかつこの間に生産年齢人口(就業者人口)が約50万人増加していることを考慮し、失業により都市から農村へ帰還した労働者数が、1923年から1929年までの7年間をとってみても578万人中197万人が農村へ帰還していることを加味しても、実質は労働者数がかかなり減少していることが理解できる⁽⁸⁾。

それは1921年には求職者数が31万2,783人に対し、15万1,304人と48.4%の就職率だったものが、1929年には、88万2,491人に対し、26万3,669人と29.9%にまで減少していることから明らかである。この数字から伺えることは恒常的に50万人以上の顕在的な失業者が9年間存在したことである⁽⁹⁾。

しかし1930年の第二次・三次産業(工業・商業・サービス業)人口が1920年次に較べて280万人増加していることは、経済恐慌と不況による工業労働者数の減少とともに、工場労働者の多くは、日雇い労働者(1929年:190万1,000人)となり、農村へ帰還し、工業から商業、サービス業へと転職したものと考慮することができる。1929年には大学卒業者の就職率は、東大卒でさえ30%にとどまったほど不況は深刻であり、一端失業したならば再就職は大変困難であったことが理解できる。

大正末期から昭和初期の庶民の生活実態

このような急激な経済変動により、新中間層及び旧中間層・労働者階層、細民層からなる都市大衆の生活はどのように変化したのだろうか。森本厚吉「現代経済生活の『日本標準』」によれば、大正9(1920)年の東京で、当時のアメリカ中産階層なみの暮らしをするためには、最小生活費2,000円を目安とし、夫婦と子ども3人の家庭で、年間食費が1,000円、衣服費240円、住居費は560円、教育・交際費その他で1,195円かかり計3,000円程度が必要とされた⁽¹⁰⁾。しかし、中産階層を代表する新中間層(労働者)と旧中間層(自営商工業者・職人)の平均年収は1,592円、下流階層の平均年収は867円とされたが、実際は年収5,000~20,000円の世帯はわ

ずか 0.5%、3,000～5,000 円の世帯が 0.4%、2,000～3,000 円の世帯が 1.5%と、1,000～2,000 円の世帯が 5.4%、旧中間層・労働者階層を中心とする 92.2%の世帯は年収 500～1,000 円の暮らし（アメリカ中産階級の 1／6 程度）をなしていたのである⁽¹¹⁾。

内閣統計局による 3,200 世帯「家計調査」（大正 15「1926」年 9 月～昭和 2「1927」年 8 月の一般労働者の家計は、森本厚吉の調査時よりも収入の上昇がみられる。年収 2,400 円以上が 0.12%、1,680～2,400 円が 11.6%、1,200～1,680 円が 33%、720～1,200 円が 49.3%、720 円以下が 0.59%と推移している。この統計によればおおそ年収 1,200 円以下の家計が 49.8%と約半数を占めている。森本の調査と内閣府の調査では、方法、サンプル数の違いもあり、単純比較はできないものの森本調査の年収 500～1,000 円（92.2%）と内閣府調査の年収 720～1,200 円（49.3%）は、一般に年収 600 円あれば夫婦二人の生活ならばかつかつ、子どもがいれば 780 円は必要とされた証言に合致している⁽¹²⁾。1920 年から 1927 年にかけての大衆の生活は、一般に収入が増加し、デフレ経済のもと生計費は減少したことが伺える。

それにしても、森本の調査による 92.2%の年収 1,000 円以下、内閣統計局調査による 49.8%の年収 1,200 円以下の大衆生活は、1920 年から 1930 年間の内閣総理大臣の年収が 12,000 円、帝国大学総長 1 級が 7,000 円、府県知事 1 級が 6,000 円、高等学校尋常科教諭 1 級が 3,100 円、12 級で 1,100 円と比較すると、大卒の一流企業初任年収が 990 円であることを考慮しても、官民格差とともに、エリートである官吏（上級公務員）の給与は破格であったことがわかる⁽¹³⁾。

さて、上述の都市大衆生活の目安となる「東京生計費指数」（大正 3 年を基準とする）によれば、1920 年（大正 9 年）の生計費は、235.2 であるが、1929 年（昭和 4 年）には 174.5 に減少している。それぞれ、飲食費 273.8／165.5、住居費 132.4／186.7、光熱費 303.6／215.9、被服費 288.0／133.4、その他 213.1／195.7 と、経済恐慌と不況による物価下落の特徴が著しい。また名目賃金指数も 1920 年と 1929 年では、それぞれ 461.3／478.5、卸売物価指数が 333.7／233.0、実質賃金指数が 138／205 と、全般的に平均的な労働者の生活は、豊かではないが定職についてさえすれば統計上比較的安定していたことが伺える。

しかしこの数字は、1920 年と 1929 年の生産指数が 149 から 258 へと 1.7 倍化しているにもかかわらず、実質賃金指数が 1.48 倍化しかしていないことを考慮すると、相対的労働強化（生産効率強化）を前提にして保たれていた「経済指数」であることがわかる。また世帯主以外の家族収入、副収入などが家計を支えていた現状を思

慮すると、1,480万人の労働者数のうち、推定失業者50万人、日雇い労働者190万人の計240万人（全労働者数の16%）にあたる不安定就労者が存在し、大衆は失業の恐怖と隣あわせに暮らしていたことが容易に推測できる⁽¹⁴⁾。

さて、都市大衆を代表する労働者の現状とともに、このほぼ10年間、農村の人々の暮らしはどのように変化したのであろうか。第一次世界大戦後の経済恐慌に次ぎ、農産物価格が低落する農業恐慌が深刻化すると農産物価格も著しく下落した。例えば1920年から1929年には、米100から65、小麦100から81、大豆100から80へと農産物価格指数は低下し、収入減少を招いている。この変動を受けて農家の経済状態も悪化している⁽¹⁵⁾。1921年の自作農、自小作農、小作農のそれぞれの年間所得は、収入1,381円、1,084円、766円と支出1,257円、981円、731円と比較しても黒字を維持しているが、大豊作による「飢饉」により1930年には、年収798円、698円、580円と減少し、家計費が919円、768円、662円かかるため完全に赤字に転化している⁽¹⁶⁾。特に自作農・小作農ともに堆肥や小作米にかかる生産費を回収できなくなった上に、小作農は地代の支払いも滞り、生活基盤を揺るがす結果となった。こうした状況は必然的に兼業農家戸数の増加を生んだ。1930年には兼業農業労働者は350万人を越え、純粋農業労働者120万人を大幅に上回ったのである。加えて1931年には、東北・北海道で冷害による凶作が発生し、家族を養えなくなったため「娘の身売り」が多発し社会問題となった。農林業（漁業）従事者は1920年から1929年の間、1,500万人のラインを保っていたが、これは都市部での経済不況により帰農した200万人以上の労働者を含むものであった。農村経済は1929年の「豊作飢饉」を迎えるまで、自作農16万5,000戸・小作農5万5,000戸を吸収しながらも比較的安定を保っていた。しかし農村の経済状態は「帰農政策」という「都市対策」の影響を被り、停滞する過剰人口を抱え、1930年以降急速に貧窮していった様子が伺える。

学歴社会の誕生 大正9（1920）年から昭和5（1930）年の大衆状況

経済的に安定しない大正9年から昭和5年の10年間に、産業労働者を中軸とする都市大衆と農村民衆の日常の暮らしはいかようなものであったのか。まず都市部で顕著にみられるのが青年層の人口増加である。大正9（1920）年の六大都市人口763万人は、昭和5（1930）年には1,052万人へ増加し、東京498万人、大阪245万人をあわせて70.6%に達した。この時期に東京・大阪で急激な人口増をもたらした年齢層は農村から都市へと移住した13～23歳の青少年層であった。この世代は1894

～1905年（日清戦争開始・日露戦争終結）の間に生まれ、都市と農村の格差、教育や文化、家制度などについて強い関心をもっていた。都市での労働力の需要に加えて、都市に対する憧憬と教育の機会を得て「出世」する夢を抱いた東京・大阪で働く青少年層の人口は、男子有業者の40%（1920年）から50%（1930年）にも達した。この膨大な青年層の都市流入は、都市における大衆社会化と学歴社会化を推進することになった⁽¹⁷⁾。

一般にこの時期の教育水準は、中等教育に進めるものは少なかった。農村部では尋常小学校卒が一般であったが、農村に残った青少年でも、都市に移住した青少年同様、第一次世界大戦中の好景気を受けた経済観念、教育文化観を農村改造の情熱に注ぐものが現われた。

高等教育に支えられた俸給生活者（サラリーマン）の生活は、労働者の夢であり、憧れであった。尋常小学校・高等小学校卒は工員、中等学校卒は社員という身分的格差が定着する時期と重なり、農村から都市へ移住した青年層は、経済的事情で進学できない都市青年層とともに昼間は働き、夜間学校に通うか、通信教育（講義録）を受け、中等学校卒業資格を得て工員から社員への道を自力で開拓しようと努力をおこなった。このような「苦学」の普及は、明治期までの儉約・孝行・勤勉といった通俗的な規範から「出世」という社会的欲求が、都市部の新中間層から都市大衆層、農村民衆層にまで広がったことを示している。社会的成功が、「学歴社会」と「俸給生活社会」によって保障される、現代日本社会の基礎がこの時期に形成されたことが理解できる。その教育熱は、次の数字からも明らかである。

大正4（1915）年の尋常小学校（義務教育）就学率は98%、高等小学校就学率60%、中等学校就学率は20%弱、高等学校就学率はわずか1%であったが、昭和5（1930）年には、中等学校就学率は36%となっている。それでも中等学校就学者数は5～6万人であり、そのうち40%弱（2～2.4万人）が就職、わずか15%弱（7,500～9,000人）のみが高等学校、大学予科に進んでいる。昭和4（1929）年の五帝国大学の卒業生が4,600人であったことを考慮すると、この時代の「大卒」がいかにエリートであり、「中卒」という学歴が都市大衆にとって切実なものであったかが理解できる。

それは、尋常小学校・高等小学校卒は、日給賃金という不安定な「工員」の道しか選択できず、中等学校卒以上は月給（俸給）を得られる比較的安定した労働条件を得られる可能性があったからである。それは、同じ工員内でも産業別学歴の数字に顕著に表れている。「労働統計実地調査報告」（1927年）によれば、重化学工業（機械）と軽工業（繊維）の労働者の教育程度は、前者が中等学校中退・卒業率率が男

子 10.3%、女子 2.7%に対し、後者は男子が 3.7%、女子 0.5%であり、賃金体系も重化学工業と軽工業では開きがあった。また商工省「全国職業別賃金」によれば、重工業男子日給賃金は 1929 年に 2.32 円に対し、軽工業女子賃金は 1929 年に 98 銭と 2.3 倍の開きがあった。さらに 1929 年の日銀「労働統計」によれば、全工業労働者の平均日給は、男子 2.3 円、女子 1.01 円とやはり 2.27 倍の開きがあった。また就業者の男女比率 56.2 : 43.8 から読み取れることは、農村からの次男・三男の都市流出とともに、家計を補助する女子出稼ぎ労働とともに、農村部の経済的疲弊による都市へ流出した女性労働者の急増を物語っている。

大正末期から昭和初期にかけての学歴・俸給社会とともに注目されるのは、賃金年功序列社会への移行である。大企業は学歴社会化にともない、学歴を基礎とする年齢、勤続、勤務成績による昇給制度を整備しはじめた。例えば第一次世界大戦の経済恐慌に苦慮した鉄鋼産業では、不況による合理化の対象となる未熟練労働者と企業経営を支える熟練労働者を区別し、労働者の能力、素質とともに、戸籍謄本、履歴書、志願書、身元照会（保証）を採用基準に取り入れ、口頭試問、技術試験、身体検査、生活調査、思想調査、写真撮影をとおして、労働者として企業で長期働くにふさわしい人材か否かを重要視することになったのである。このような制度は、一度機能を始めると労働者の企業への忠誠と貢献を強制し、年功序列賃金制度を安定的に運用させることになった。それは企業の労務対策、思想統制の一助となった。1924 年には、30～50 歳以上の男性労働者の賃金指数を 100 とすると、18～19 歳の賃金指数は 61.9、20～29 歳は 82.1 であるのに対し、1930 年には男性労働者の賃金指数は、18～19 歳で 33.7、20～29 歳は 70、30～39 歳は 90.8、40～49 歳は 100、50 歳以上は 94.1 と、年齢層別の賃金ピラミッドが形成されはじめたのである⁽¹⁸⁾。

この時期、大正後期から昭和初期は、俸給生活者（サラリーマン）であったほんの一部のエリート層である新中間層「ホワイトカラー」のように、「中卒」資格を得て、新中間層のみならず広く工業労働者、旧中間層「自営商工者・職人」が、「工具」から「社員」へのサラリー生活を夢みて、転換を求めた時期であり、都市大衆が安定した生活を求め、月収 100 円（年収 1,200 円）を高らかな目標に都市生活を送ろうとしていたかが窺い知れる。しかし、尋常小学校から高等小学校、尋常小学校から中等学校を経て、高等学校、大学へと進む「学歴ピラミッド」の頂点にたてるものは、東京・大坂 400 万人若年労働者のうちの 1%にも満たなかったのである。

このように都市社会での労働形態の変化により、農村部の家父長的家族形態からすでに解き放たれた第二次世界大戦後の核家族への移行、大衆の経済的安定にかか

せない学歴中心主義が芽吹いたことは重要である。

マスメディアの発達と大衆文化の形成

大正末期から昭和初期に都市部に発展した大衆社会は、資本主義システムを維持する官僚化、商品の大量生産・販売・消費による生活様式の画一化、情報資本として発展するマスコミ・交通資本の発達を基礎に、国民国家形成期におけるブルジョアジーと労働者階級の力関係を政策に直接反映しながら、大衆の生活水準の向上、国民教育の普及、余暇時間の増加、精神的富の低廉化、知識・教養・情報の一般化などにより、大衆文化を発現させた。本節では、主に都市社会における交通産業・消費社会の膨張、マスコミの発達による知識の普及、娯楽文化の進展について記述したい。

大正期の都市への人口集中は、居住地（ベッドタウン）と商業地（ビジネス街）の分離をもたらし、都市交通機関を発達させた。はじめは物資の輸送手段であった交通機関は通勤電車となり、ビジネス集積地付近にデパートや野球場、映画館などの消費・娯楽施設を設け、郊外には観光地・遊園地や劇場などの娯楽施設を開発し、大衆の輸送手段として発展を遂げた。この沿線開発モデルは、大阪における阪神急行電鉄の試みであり、大正末期までには、東京でも東武鉄道、京成電鉄、西武鉄道、京王帝都、小田急電鉄、東京急行電鉄、京浜急行電鉄が沿線開発（阪急モデル）を継承した。ベッドタウンが拡大すれば、居住地に「地元」商店街も沿線駅を中心に形成されはじめた。都市社会における大衆消費生活の基礎が形成されたのである。

米騒動のおきた大正7（1918）年には、米、野菜などの生鮮食料品の不足、値上げに備えて日本初の公設日用品市場が大阪に設立され、人口集中がもたらす交通機関の発展とともに、大量消費に対する消費の安定を守るシステムが作られてゆく。生協運動や消費者運動は、工業化にともなう関西圏でまず発展し全国に波及していった。このように都市社会は、交通の発展、消費の拡大、前節でふれた国民教育の普及をもって大衆社会化したのである。その消費活動を支えたのが、余暇時間の拡大である。内閣統計局「賃金毎月調査」によれば、大正14（1925）年には工場労働者平均労働時間が1日あたり10時間29分／月間作業日数27日が、昭和5（1930）年には1日あたり10時間5分、月間作業日数26.4日へと減少し、また内閣統計局「労働統計実地調査報告」によれば、工場労働者の1日の労働時間は、大正14年には11時間以上働くものは24万945人（全工場労働者の18.1%）が、昭和5年には15万45人（全工場労働者の11.5%）へと減少したことに窺われる。不況による労

働時間短縮と余暇時間の増大とは、直接の因果関係によってもたらされたのかどうかは疑問の余地を残すが、数値として労働時間の短縮がおこなわれたのは確かである。

第一次世界大戦後の経済繁栄は、新聞マスコミにも多大な影響を与えた。広告収入、発行部数の増加は、明治期の個人経営的な小部数発行体制が、株式化をとまなうメディア産業へ成長した。「報知新聞」「中外商業新報」「時事新報」「都新報」「大阪朝日」「大阪毎日」「東京朝日」「東京毎日」「読売」「国民」が部数を拡大し、大手新聞社は、昭和初期までに100万部を超える発行部数を保持した。しかし反面、大正13(1924)年の関東大震災により、「萬朝報」「二六」「やまと」「中央」などは復興のめどが立たずに衰退した。震災の遠因により昭和に入り「時事新報」も廃業にいたった。

大正期の新聞産業の特徴は、編集体制の統一、海外通信網の拡充、伝書鳩・電話回線使用開始、地方新聞の発展、高速度輪転機の導入などがあげられる。編集体制の統一は、政治・経済・社会などに区分された記事づくりでは、同一事件に対する異なる見解が生まれることから「整理部」を新設し、各部署の見解の統一をはかるようになった。海外通信網の拡充は、国内情報を海外発信するとともに、ザ・タイムズ、ロイター、アパス、UP、濠州電信協会などと提携し国外情報を入手する「朝日」「大阪毎日」の外電部、明治期に誕生した「電通」「帝通」などの通信社に、大正期には「国際」「東方」が加わり、国内外の情報量は飛躍的に高まった。伝書鳩・電話回線の使用は、大正11(1922)年に、「電通」が送話機から東京の各新聞社の受話器に情報を流すことに始まり、大正12(1923)年に「大阪朝日」「大阪毎日」「時事新報」「電通」が、東京―大阪間に専用電話回線を架設し、翌大正13年には、「電通」が東京―福岡間にも回線を架設した。大正13(1924)年には、『大阪毎日新聞』『大阪朝日新聞』が発行部数100万部を突破した。

このシステムの稼働により、情報は即座に地方にも配信されるようになった。電話回線の架設とともに事件性の高い現場情報に伝書鳩が使用されるようになった。1時間に80kmもの距離を飛ぶ鳩の持久力と移動方向の正確さは、記事や写真を中央のデスクに搬送するのに優れていたのである。大正15年には「東京日日」につぎ、「東京朝日」「時事新報」、昭和2年には、「国民」「読売」が伝書鳩を採用した。このような通信の発達は、情報量の増大と速報性を高め、ますます大衆の情報入手をたやすくしたのである⁽¹⁹⁾。このような情報を、より多くの大衆に届けるために大量印刷が可能になったことが重要である。アメリカ、アール・ホー社の高速度輪転機

は、1時間に4ページを7万2,000枚印刷する能力があった。こうした「有力紙」に対して、地方紙も大都市圏に近い県では苦戦を強いられたものの、「北海タイムス」「小樽新報」「河北新報」「新愛知」「名古屋新聞」「福岡日日」「九州日報」などは、ローカル情報とともに「電通」「帝通」系列下で多様な情報の質、量の確保をおこなった。

大正期には、新聞マスコミの発展とともに、雑誌ジャーナリズムも隆盛した。幼年向けから大人向け、少女から婦人向けまでの「専門誌」をそろえた講談社の9大雑誌、出版社からだされた結婚、育児、家事、美容などに関する「婦人誌」が大正15年までには出揃った。講談社の「キング」「婦人倶楽部」をはじめ「主婦之友」「婦女界」などは数十万部にまで部数を伸ばした。一方、大衆誌とともに「知識人」向けの総合雑誌の発刊も精力的におこなわれた。「中央公論」の滝田樗陰編集長は吉野作造を主筆にすえ、「民本主義」を掲載した。「民本主義」とともに「社会主義」の影響下に「改造」「解放」「社会問題研究」誌が相次いで発刊され、「米騒動」以来、反権力の姿勢を崩した新聞に替わってオピニオンリーダーとなった。大正11年にはサラリーマン向けの『週刊朝日』『サンデー毎日』、大正12年には菊池寛の『文藝春秋』が創刊になり、総合誌、婦人誌、思想誌、週刊誌、文芸誌といった昭和初期から今日にいたる雑誌形態が出揃ったのである。

大正期の大衆娯楽は、芝居、寄席と映画が中心であった。なかでも、映画産業の隆盛とともに芝居、寄席が打撃を受け、俳優陣の映画出演によりスター映画が出現した。明治末期から大正初期には日活、天活2社であった映画産業が、大正8年には「国活」「大活」「帝キネ」「松竹」がそれに加わり、映画制作を開始した。外資系の映画会社ユニバーサル、パラマウント、ユナイテッド・アーチスツ、フォックス4社も上陸し洋画が普及した。大正14年には警視庁・活動写真興行取締規制による検閲が内務省令で始まり、日本映画875本、外国映画898本、計1,773本もの映画が公開された。ほぼ80年後の平成18年(2006年)の公開日本映画417本、洋画404本、計821本と比較してもその本数は2.1倍もあり、テレビが登場する以前、現在のような長編映画ではなく短編が主流であったことをも考慮しても、映画が「娯楽の王様」であったことが理解できる。その映画を支えたのが、無声映画になくてはならない染井三郎、徳川夢声、生駒雷遊など多くの弁士たちであった。昭和6(1931)年には、国産映画のトーキー化が進み、『マダムと女房』(五所平之助監督：松竹)がヒットしたが、活動写真弁士は「転職」を余儀なくされた。

大衆は新聞を読み世相を知り、雑誌から生活知識、思想を得て、映画に娯楽を求

めた。それは、さらにラジオ放送の開始により、活字、映像主体から音声による情報の広がりをもせたのである。大正 14 (1925) 年には、日本初の放送電波試験が東京高等工芸高校でおこなわれ、東京放送局、大阪放送局、名古屋放送局があいついで開局した。大正 15 (1926) 年には、政府が国家統制の目的から、逓信省は三つの放送局を統合し、放送ネット網の統一をおこなった。これが NHK (日本放送協会) となり、政府の監督下に放送網の独占を引き受けたのである。ラジオの登場によって新聞各社は読者数の減少を恐れ、自ら放送事業に参入を図ったが許されず、結局ニュースソースをラジオ局に提供するにとどまった。放送内容は、放送一時間前に逓信省の検閲を受けることから、内務省への事後納本を基本とする新聞事業者の指向にあわず、新聞社は販売数減少の危惧から重要なニュースソースの NHK への提供をこまねいた。しかしその速報性は、新聞 (活字) よりもラジオ (電波) のほうが早く、テレビ・ラジオで速報を知り、新聞で詳細を確認するというインターネット時代以前の「昭和」時代の報道体制の基礎が、この時期にできあがったのである。大正 15 年には 36 万 1,066 人ものラジオ番組聴取者数の確認ができ、その数は新聞発行部数の 10% 以下であったが、ラジオは落語や漫才、音楽番組などを「寄席」や「公堂」にいかなくても聞ける (聴ける) ことから映画と並ぶ庶民の娯楽の一つになった。昭和 5 年時点では、このようなメディアの発達を享受した階層は、73 万 4,535 人へとその数は倍増し、昭和 7 年には 132 万 143 人へと 3.6 倍化した。ラジオ放送の聴取者は、比較的裕福なサラリーマンを軸とする新中間層 (88 万 9,000 人) から自営商工業者中心の旧中間層 (260 万人)、労働者階層 (857 万人) へと広がりをもせたのである。

しかし、昭和 2 (1927) 年の満州事変とともに、政府の新聞、放送への介入は急速に強まり、情報は統制され、「帝国の利益に反する」情報は排除されるにいたる。このような状況下で、大衆は「事実報道」を得られずに、かろうじて一部の都市大衆はカフェや大衆酒場、遊戯場などでミニコミュニケーションを重ねながら、官憲の目を恐れながら、国際状況や戦況などを、かろうじて噂するようになったのである。

大正末期から昭和初期に形成された大衆社会の原型

第一次世界大戦後の金融恐慌 (1920 年) と世界恐慌 (1929 年) の 10 年間は、現代日本大衆社会の基礎が形成された時期である。だが、それは都市型社会における消費生活スタイル、余暇時間の娯楽生活の基礎であり、長い「不況期」に対するフ

ラストレーション、ストレスに対する「解決方法」をみいだせたわけではなかった。都市部での長引く不況で昭和5年には失業者は150万人、年間自殺者が13,942人に達し、農村では昭和4（1929）年の「豊作飢饉」、昭和6（1931）年の「冷害凶作」によって、近接する工場への出稼ぎ、都市部への労働者の転出、なかでも女性労働者の転出による「身売り」が多発、15～35歳までの1,400万人の女性人口のうち、東京では6,000人、全国では5万人もの女性が公娼とならざるを得なかった。このような不安な都市生活と悲惨な農村生活を目の当たりに、都市大衆は右翼や軍部のテロリズムと労農党、共産党のコミュニズムに期待する層が現われたが、5.15事件（1932年）、2.26事件（1936年）の青年将校による「国家革命」は挫折し、3.15事件（1928年）、4.16事件（1929年）によって共産党は官憲の弾圧により壊滅にいたった。

その後、労働運動は年功序列賃金制度、若干の労働条件改善、労務管理体制の確立、共済組合や福利厚生制度によって懐柔され、大企業では拡大せずに、むしろ中小企業での隆盛をみるにいたった。また25歳以上の男性による普通選挙の実施、治安警察法17条の撤廃、ILO労働者代表選出権の承認などの「譲歩」をとりながら、一方で労働運動対策として内務省社会局が、労働組合運動の右派潮流に働きかけて労働運動の分裂を画策した。大正12（1923）年の250件のストライキは、昭和1（1926）年には399件に増加するものの、500人以上が参加する大企業でのストライキは19件から13件へと減少している。内務省による「大規模労働運動」対策は一応の成功をみせたのである。

農村では労働組合によって指導された日本農民組合が大正11（1922）年に設立された。「小作争議」に活躍した「日農」であったが、地主と地元有力者、警察の協力により、若者は青年団に組織化され、スポーツを推奨し、社会問題から農村青年の眼をそむけようとする政策がもたらされた。それは、新聞報道や青年訓練を通して間接、直接におこなわれ、「社会正義」に目覚めた青年には、村の有力者や指導者からの脅迫がおこなわれ、警察に危険人物としてマークされる事態へと発展した。

そのような状況下、昭和3（1928）年におこなわれた有権者1,250万票の行方を占う第16回衆議院総選挙は、壊滅的打撃を受けた共産党なき後、労働運動、農民運動の受け皿としての「無産政党」88人が立候補をおこなった。選挙結果は政友会が219人、民政党が217人、革新党4人、実業同志会4人、無所属16人、無産政党（労農党2人、社民党4人、日労党1人、民憲党1人）計8人が当選した。無産政党、なかでも労農党党首・大山郁夫に対する警察の選挙妨害は激しく、演説会のたびに

不当逮捕者がでるほどであったが、この時節、財界、地主を後ろ楯とする政友会、民政党に対する無産政党にわずかながらの票（有効投票数の5%）が入ったことは、ファシズム体制に向かう当時の状況下において階級意識が形成されつつあることを意味し、大変重要な出来事であった。

しかし、このように大正末期から昭和初期にかけて、恐慌と不況下における重化学工業の発展のもと、資本の集中を可能にした8大財閥が、日本経済連盟（1922年）を結成し、政府、官僚との結びつきを強化し、国益と財閥の利益の共有化を深めるとともに、消費社会が定着し、マスコミ文化、娯楽産業があいついで大衆生活の日常に結びついたことは、大衆のなかにすでに、長いもの（国家権力）に巻かれ、出世による自分と家族の幸せのみを願う「私生活中心主義」が芽生えていることを意味した。それは、一方で個人の幸せが「忠君愛国」につながるという世渡り術（立身出世術）を身につけた大学卒のエリートでさえ就職困難な時代に、もう一方では、もはや一般大衆は不平不満をぶつけるにも官憲による「活動家」への暴力的危害を目の当たりにし、農民運動、労働運動、無産者運動に加わるものは相当の勇気を奮いおこななければならなかったことを意味した。

権田保之助は、このような私生活に没頭する当時の大衆の姿を、次のように記している。

「有産有閑階級者、少なくともブティ・ブルジョア階級の属するもので、生産の生活には直接縁がなくて、唯だ消費にのみその生活を築き上げている」⁽²⁰⁾

『モダン生活』は街頭の生活なのである。ブルヴァールの生活であり、シュトラッセの生活である。そしてカフェー、バー、レストラン、映画館、ダンスホール…其等は何も、この街頭の延長として、シュトラッセの一形態として「モダン生活」の座となるものである。だからそれは『家』の中では栄え得ぬ生活である。『街頭』に於けるモダン生活の立役者たるモガも、モボも『家庭』に帰っては、髭を切られた猫の如く、牙を抜かれた虎のようなものである」⁽²¹⁾

「街頭」に繰り出すときに発揚する大衆の昂揚感と変身による軽妙な陶酔感が芽生えた「大衆消費社会」は、やがて開国明治以来の規律訓練型社会、国家教育による「軍事教練」のもと戦時下統制経済社会へと飲み込まれていく。

こうして大正デモクラシーによってようやく生まれた「自由」「民権」「平等」といった考え方は、からくも打ち消され、長いものに巻かれ、荒れる時代をじっと通りすぎるのを待つうちに、日本国民は、取り返しのつかない悲惨な経験（日中戦争・大東亜戦争から太平洋戦争）をするに至ったのである。

註

- (1) 福富忠和の基本概念を分類整理し、日本における大衆社会を大衆文化史的な視点から便宜上8分類した。1 文明開花期(1868～)、2 ハイカルチャー定立期(1885～1920)、3 国民化政策期(1920～1945)、4 戦後再調整期(1945～1960)、5 マスカルチャー隆盛期(1960～1970)、6 サブカルチャー多様期(1970～1980)、7 ダブルスタンダード期(1980～1990)、8 大衆文化抱合期(1990～)
- (2) 総務省統計局「わが国の推計人口」参照。
- (3) 東京大学総合研究所編『日本の都市問題』「都市と経済の発達」東京大学出版会、1963年、の図表を参照。
- (4) 大橋隆憲『日本の階級構成』図表「階級構成の変化」岩波書店、1971年、26～27ページ
- (5) 総務省統計局「都市別人口」では東京の人口は「東京市」人口200万人となっている。ここでは、「市域拡大東京概観」(東京市役所：昭和7年)を参照し、さらに周辺人口を加えた東京府人口をあげている。
- (6) 大橋隆憲『日本の階級構成』図表「階級構成の変化」岩波書店、1971年、26～27ページ
- (7) 黒川俊雄『日本の低賃金構造』大月書店、1964年、75ページ
- (8) 昭和同人会編『統計からみた雇用と失業 ―我国完全雇用の意義と対策』昭和同人会、1952年、182ページ
- (9) 内務省社会局『労働統計要覧』1930年、182ページ／渡辺信一『日本農村人口論』南郊社、1938年、259ページ
- (10) 岩瀬彰『「月給百円」サラリーマン 戦前日本の「平和」な生活』講談社、2006年、57～58ページ
- (11) 森本厚吉の見解に対して、汐見三郎は2点にわたり反論をおこなっている。1つは、研究方法の未公開による調査結果の強調であり、2つめは、森本の唱える最小生活費年収2,000円は、生活費の高い東京市を基準にしているため、全国水準には合わないことを指摘した。汐見はその視点から、森本の生活標準及び、所得別推定人口比率を修正した。詳細は多田吉三『日本家計研究史』晃洋書房、1989年、165～168ページ参照。
- (12) 『婦人公論』昭和5年9月号の夫婦の家計実態と『婦人之友』昭和4年12月号の夫婦と幼児2人の家計実態による。

- (13) 伊藤隆監修 百瀬孝『事典 昭和戦前期の日本』吉川弘文館 参照。岩瀬彰『「月給百円」サラリーマン ―戦前日本の「平和」な生活』講談社、2006年、61 ページ
- (14) 「工業統計表」と名古屋高商産業調査室「本邦生産数量指数」から導いた「賃金指数と生産性指数」（1909年＝100を基準とする）。黒川俊雄『日本の低賃金構造』大月書店、1964年、88 ページ参照。工場解雇者失業者数及び日雇労働者数は、内務省社会局『労働統計要覧』1930年、182 ページ参照。
- (15) 東大農学部『農産物価格変動と農家購入品価格との比較検討』参照
- (16) 農林省『農家経済調査』1921年度及び1930年度報告。
- (17) 成田龍一編『都市と民衆』所収 大門正克「農村から都市へ」吉川弘文館、176 ページ
- (18) 「労働統計実地調査報告」40歳以上50歳未満男子賃金を100とした工業労働者年齢別賃金格差。
- (19) 昭和6（1931）年の満州事変により、新聞社はあわせて300人を越える特派員を満州に送り込み、電送写真機の利用、航空機による原稿輸送など、報道の速報性を競った。この時点で、伝書鳩利用はなくなり、資金力のない「国民」「時事新報」は廃刊、「報知」は講談社に経営権を売却した。大阪系の「朝日」「毎日」と東京系の「読売」が以後三大紙となる。詳細は山本文雄編『日本マス・コミュニケーション史』（増補版）東海大学出版会、1981年、146～151 ページ
- (20) 権田保之助『民衆娯楽論』巖松堂書店、1931年 権田保之助著作集第2巻 1974年、文和書房、243 ページ
- (21) 権田保之助『民衆娯楽論』巖松堂書店、1931年 権田保之助著作集第2巻 1974年、文和書房、241 ページ

The masses of city and farm village people's life cultures at the beginning of the Showa era

- The Popular formation and socio-culture from 1920 to 1930

KOYAMA, Masahiro

This paper consider the formation of popular culture at the incunabula of a Japanese mass society by analyzing data of the actual life of the masses of people in cities and farm villages from the late Taisho era to the early Showa era. Development and the social fluctuation of popular culture during these periods have greatly influenced the Japanese society after World War II. During these periods, rapid development resulted in industrialization of the society served to increase the population in urban areas, which exceeded that in farm villages; The bureaucracy maintained the capitalist system and mass production, sales and mass consumption brought about the conformity of life style; furthermore, information industry and traffic industry developed. "Public opinion "which favored the war was easily formed by the social unrest by the Great Depression, the protracted economic recession, the improvement of living standard along with increasing leisure time, the change of social value which appreciated higher education and an easy access to media at the immature stage of Japanese democracy.